

代表質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	23分	当銘 勝雄(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	米軍兵士による暴行事件について		
ア	2月10日に北谷町内で、起きてはならない未成年者に対する暴行事件が起きた。知事は日米政府にどう抗議をしたか。		
イ	この事件で知事はコメントを発表し「県民の怒りは頂点に達している」と憤りを示した。アメリカ軍も事の重大さに即刻対応し謝罪に来た。四軍調整官、メア総領事に2度も握手をし、遅い時間に県庁まで足を運んだことをねぎらい、会談後はエレベータホールまで見送ったと報じている。このような知事の態度は本当に憤りを持っていたか疑問である。たとえ礼節を重んじてとった態度であっても、社会常識や県民感情に反するものと思う。知事の認識を問う。		
ウ	13年前にも同じような痛ましい暴行事件が起き、8万人余の県民が怒りを込めて抗議の県民大会が開かれた。二度と再び起きてはならないとの悲痛な思いであったと思います。知事の思いを伺いたい。		
エ	知事はこの事件で、辺野古への新基地建設への影響についての記者の質問に対し、影響はないと答えておりますが、今でもそう思うのか。		
オ	13年前の県民大会で、あってはならない事件に大田昌秀元知事は少女を守れなかった県民の知事としてのふがいなさをわびた。仲井眞知事は県民のトップに立って日米政府を動かす県民大会を開催する用意があるか問う。		
カ	これまでも事件が起きるたびに、抗議をしてきたが、基地の存在は起こるべくして起こる。もはや防ぐことはできない。新たな基地建設はそれを容認するものと思うが、知事の認識を問う。		
キ	不平等条約と言われる日米地位協定では県民の生命・財産は守れない、政府の運用改善では事件・事故をなくすることはできない、知事は本会議の所信表明で抜本的改訂を政府に求める考えを示したが、具体的に何をどう改訂を求めるか。		
(2)	辺野古への基地建設について		
ア	知事は選挙に際して、「3年以内閉鎖状態」「危険性の除去」「今のままでは受け入れられない」など公約しました。しかしアメリカ政府は今の案がベストと言い、また沖合移動は環境問題を悪くしている。知事の公約は何ひとつ進展しないまま受け入れに動いている、なぜか。県民への公約に反することにならないか。県外移設を求めます。		
イ	辺野古移設に際し、住宅上空も飛行するとしているが、普天間の危険性除去を求めながら辺野古は容認するようでは矛盾する。どう説明するか。		
ウ	普天間移設協議会が開かれるたびに新たな計画が示されてくる。上空飛行や欠陥機のオスプレイ配備、大型岸壁の配置などである。さきの本会議でも質問したが、1966年に米軍が策定したと言われる辺野古基地建設マスタープランが現実化してくると思うがどう認識するか。		
エ	辺野古の埋め立てに要する海砂は、県内調達で示されたのが1700万トン、トラックにして、実に340万台分である。海浜への影響ははかり知れない、砂利採取は可能と見ているのか。		

オ 海浜（浅海域）は海の生物の産卵の場所であり、またプランクトンなど微生物の生息する場所である。本県の海を壊滅させることになるが、どう認識するか。

(3) 環境影響評価について

ア 政府が示した環境評価項目は当初何項目で、書き直しを要求したものは何項目か。

イ 県の環境評価審査会が不備を指摘した項目は何項目で、すべて書き直されたか。

ウ 書き直した項目でさらに不備又は適当でないと指摘された項目は何項目か。

エ アセス項目の不備、欠落が指摘されれば、380ページに及ぶ説明資料が追加される不真面目な政府の態度をどう認識するか。

オ 審査会においてやり直しの意見もあったと報じている。当初のアセス項目よりはるかにふえ、また未報告もある。やり直しを求めないのはなぜか。

カ 米連邦地裁は辺野古への基地建設はジュゴンへの配慮がなく影響調査も怠っていると、米国防総省に米文化財法違反の判決を下した。この判決を評価するか。

キ 米国防総省は直接建設にかかわっていないとしているが、明らかに普天間飛行場の代替米軍基地建設である。天然記念物の絶滅危惧種のジュゴンを守るための判決である。建設中止しかないと思うがどうか。

(4) 沖縄振興計画について

ア 前期計画の、①主要産業、主要項目の数値目標と成果、②目標達成できなかった事項と原因について。

イ 後期計画の、①課題と特色、②知事が描く沖縄の産業経済、県民生活の将来像をお示しください。

(5) 普天間飛行場の3年以内閉鎖状態について

ア 知事が選挙公約した「普天間の3年以内閉鎖状態」は時間の経過は見えるが閉鎖への道筋が見えない、どう進めるか。

イ これまで「暫定ヘリパッド」も提案されてきたが立ち枯れ、防衛大臣は「危険性の除去に向け最大限の努力をしたい旨発言」しているが、具体性が見えない。最も危険な状態の現実をどう認識するか。

ウ さきの議会で知事は、政府に対し一層の取り組みを要求していく考えを示したが、政府への要請の具体的説明を求めます。

2 産業の振興について

(1) 農業について

ア 自民党はさきの参議院選挙に惨敗して、地方農村対策として2008年度農業予算をふやしているが全国的にはどのような農村対策が計画されているか。

イ 本県の農業予算は毎年シェアを低くしている。政府の農村対策方針を受けて来年度予算の改善がなされるか。

ウ 大企業優先の輸出産業政策によって、一次産業は国際市場価格への転換を迫られ、農業の衰退は著しく、農村は疲弊している。限界集落化が言われているが、県はその対策としてどのような予算措置がなされているか、具体的に示してもらいたい。

- エ 遊休地対策として、企業の農業参入が進められているが、基本的に農村の活性化につながらないと思う。どう認識しているか。農地所有まで認めるのか。
 - オ 本県の亜熱帯農業の確立は耐台風性の克服でなければならないと考えます。ハウス等近代化施設の整備の推進方向と進捗状況を示してもらいたい。
- (2) 水産業について
- ア 四面海に囲まれ海域の広い本県は、栽培漁業の有利性がある。どのような振興策を講じているか、また進捗状況を聞きたい。
 - イ 老朽化した水産試験場や稚魚生産の場である栽培漁業センターの整備強化は急務である。整備計画と進捗状況を聞きたい。
 - ウ 公有水面の埋め立てや砂利採取等による荒れた漁場の回復は、漁民にとって大切なものである。県はどのような対策を講じているか。またさきに提案した漁業補償金の一部を放流事業等漁場再生にどう取り組んできたか。
- (3) 製造業について
- ア 製造加工業は最も雇用効果の高い業種であります。製造加工業の振興にどう取り組んでいるか。また、その進捗状況を聞きたい。
 - イ 製造加工業は試験研究機関の研究成果が大きな役割を果たすと考える。研究課題と成果について伺う。
 - ウ 本県は薬草の宝庫と言われる。多くの健康食品が生産されているが、今後の課題と取り組みを伺いたい。
- (4) 観光産業について
- ア 本県の有する亜熱帯の温暖な気候が豊かな自然をつくり、今や観光産業は本県のリーディング産業に成長した。今後の観光産業の目指す方向と特色は何か聞きます。
 - イ 観光は総合産業であり、多くの要素がマッチングして相乗効果を発揮できるものである。農漁業や製造加工業などとの連携強化が必要である。どのような方策を進めてきたか、伺いたい
 - ウ 本県の観光収入は入域観光客の伸びに比べ、その低さが指摘されている。仕組みの改善にどう取り組むか。
 - エ 観光消費額の中で、食や土産品のウエートは高いものです。しかし素材が輸入ものに頼っており、その改善は急務であります。どう取り組んできたか。
 - オ 知事は観光客1000万人を目指し、カジノ導入の検討に入っているが、カジノのイメージは賭博性が強く沖縄観光のイメージダウンにつながらないか。知事の認識を問う。
 - カ 政府は我が国のカジノ導入の法制化を検討している。仮に本県がカジノを導入後大都市での導入が進められた場合、チェジュ島が示すように人口が集中する大都市に太刀打ちできなくなるが、どう認識するか。
 - キ 賭博性のカジノ導入は、青少年の教育面や依存症、若年者の勤労意欲への影響、治安対策などが懸念されるが、どう認識するか。
- 3 食の安全対策について
- (1) 我が国は自動車や工業製品など輸出産業を重視する余り、一次産業の衰退が続いている。農水省が目標とする食料自給率45%はむしろ39%に低下している。本県においても35%程度で低迷しているが、食料の安全保障の面から、どう認識し取り組むか。

- (2) 輸入ギョーザは食の安全の面からクローズアップされているがそれだけではない。我が国は大半が輸入農産物に頼っており、大きな問題を内包しております。主要輸入農産物の実態はどうなっているか。
- (3) 国内食品の「偽り」から外国輸入食品の安全性で県民に不安を与えているが、どう安全確保のチェック体制をとり、不安解消を図るか。
- (4) 国土面積の小さい我が国農業は、国際価格では勝負できない。生産効率を上げることも困難な業種である。国の保護策のもとで食料の確保を図る必要があると考えるが、どう認識するか。また穀物等の生産体制を進める考えはないか。

代表質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	23分	兼城 賢次(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 基地問題について			
(1) 基地の位置づけと知事の発言について			
ア 知事は沖縄に基地が集中することと、地政学、軍事技術上から沖縄の基地をどのように認識されておられるのかお伺いをいたします。			
イ アメリカの軍事戦略としての沖縄の位置づけは明らかにされています。県民の感情からしても、自立を目指す点からも基地の撤去は痛みを伴うが希望の持てるものではないかと考えます。知事の所見をお伺いいたします。			
ウ 日本政府は嘉手納より南の基地は強制接收された土地、それを県民に取り戻す。キャンプ・シュワブは唯一、沖縄の人が誘致した基地だとして中南部の基地をシュワブ周辺に集中させる「ノーザンプラン」が言われているが、知事の所見をお伺いいたします。			
エ 強制接收された基地と誘致、みずから受け入れた基地は米軍の事件・事故についても政府の対応も違うものと考えねばならない。辺野古沖への新たな基地建設は地域住民の覚悟と知事も認識すべきと考えますが、所見をお伺いいたします。			
2 行財政について			
(1) 道州制と自立について復帰措置に関する建議書から学ぶべきことがあるとすれば何か。			
ア 建議書は県民の立場から提起されました。今日でもその提起の意義は大きいものと考えますが、知事の所見をお聞かせください。			
イ 道州制が論議されております。いずれ導入されるものと思われれます。沖縄側がすべきことはどのようなことと認識されておられるか知事の所見をお伺いいたします。			
(2) 県税収入で財政健全化の秘訣とするにも厳しいものがある。行財政改革プランに基づく財政健全化策で歳入の確保を挙げておられるが、今後の具体的な取り組みと専門官の育成についてお伺いをします。			
(3) 情報システムの専門家確保と育成について			
ア 情報システムの専門家の採用はますます多様化することからしても急ぐべきと考えるが、所見をお伺いします。			
イ リーディング産業として位置づけられている情報システムの推進には専門性、技術的な見地からも人材の確保、育成すべきと考えるが対応についてお聞かせください。			
3 教育行政について			
(1) 沖縄学生会館の寮閉鎖について、現在どのような対応をなされているのか。			
ア 平成20年度以降、新規の寮生を募集しないことについて			
イ 今年度中に建物の耐力度調査を実施し、最悪の場合は県は財政難なので建てかえは考えていないとして閉寮することについて			
(2) 視覚障害者が普通高校に入学していますが、学校の対応、生徒の反応、今後の課題について			

- (3) 課題とされた教材の点訳や視聴覚教材を使った授業はどのようになされているか。
- (4) 高等学校の生産物、実習等の売上金の学校現場への還元についてどのような対応をなされるのかお伺いをいたします。

代表質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	狩俣 信子(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	日米地位協定の見直しについて		
(1)	知事は、日米地位協定の見直しを2008年度(平成20年度)の取り組みの姿勢の中でも取り上げている。見直しについては、前回の11月定例会で「米議会の方が効果的ではないか」という話もあり、訪米も含めて戦術を研究してしっかりやりたい」と答弁している。今後の具体的な取り組みについて伺う。		
(2)	知事は、日米地位協定の見直しではなく「運用で」という不誠実な日米政府に、今回の少女レイプ事件を受け、どう対応していくのか伺う。		
(3)	子供、女性の人権保障の立場からも、日米地位協定の見直しが早急に求められる。今のままの不平等協定でいいはずがない。知事の決意を伺う。		
2	米兵による少女レイプ事件について		
(1)	米兵によるレイプ事件が起こるたびに被害者へのケアについて言われるが、実態が見えない。どこが主体的に責任を持ってケアしているのか、県か、警察か、市町村か、その他の機関か。また、それに係る費用はどこが負担しているか、米軍か、日本政府か、沖縄県か、市町村か、加害者なのか。		
(2)	ケアについての期間制限はあるのか。		
(3)	基地外に居住する米兵等へ思いやり予算での住居手当や光熱費などの負担があるのか伺う。		
(4)	「二度と再び」と言いながら、繰り返されるこのような事件をなくすためには海兵隊の撤退しかない。知事の見解を伺う。		
3	教育問題について		
(1)	夜間中学「珊瑚舎スコーレ」について		
ア	珊瑚舎スコーレで学ぶ高齢者の皆さんが中学校卒業証書の授与を待ち望んでいる。3月の卒業期が近づいているが、11月議会で市町村の学校に学齢簿が作成できないか話し合うとの答弁があったが、その後の経過について伺う。		
イ	教育長は先日、珊瑚舎スコーレを視察したとのことだが、そのときの感想と今後の対応を伺う。		
(2)	学校司書について		
ア	学校司書の現状について伺う。		
イ	学校司書の専門性についてどう考えているか伺う。		
ウ	専任司書教諭と充て司書教諭の違いは何か。		
エ	学力向上対策と図書館とのかかわりについてどう分析しているか。		
オ	学校司書の臨任と非常勤の違いは何か。		
(3)	沖縄盲学校の特別支援学校編成整備計画について		
ア	「沖縄盲学校の未来を考える会」が単独校としての存続を求めているが、教育長の所見を伺う。		
イ	今回、沖縄盲学校に知的障害教育を合併するという案が出されているが、単独校ではいけない理由は何か伺う。		

ウ 「沖縄盲学校の未来を考える会」が行った署名活動に「特定の団体の主張に安易に同調することは望ましくない」として教職員へ圧力を加えたようだが、行政側の人権意識が問われる。今後、庁内の人権意識向上のための対応を伺う。

(4) 30人以下学級の次年度からの実施について伺う。

4 労働・雇用問題について

(1) 基地内労働の実態について

ア 2008年1月13日の沖縄タイムスに米軍基地内でのパワーハラスメントの記事が掲載された。従業員数228人中140人の隊員と10人の元隊員、計150人が署名し、職場の環境改善を訴えている。その後の経過と現状を伺う。

イ 米軍基地内でパワハラが起こったとき、解決のための方策はどうなっているか。また、どの機関が対応するのか伺う。

(2) 非正規雇用の実態について

ア 正規雇用でないため、いつ解雇されるかと不安を持った若者たちが多い。グッジョブ運動というけれども、この若者たちの不安解消のための対応策を伺う。

イ 県内の非正規雇用の現状と課題を伺う。

ウ 県内外の派遣労働の実態とグッジョブ運動はどうかかわっていくのか伺う。

5 福祉・医療について

(1) 不妊治療について

ア 県内においては2005年度から不妊治療を受ける人への国庫補助が行われているが、現状と課題は何か伺う。

(2) 後期高齢者医療制度の4月1日からの実施について

ア 高齢者の皆さんへ一層の負担押しつけになり、懸念している。県内の状況と凍結について国へ要請する必要はないか所見を伺う。

(3) 年金について

ア 「宙に浮いた年金」「消えた年金」など、余りにもずさんな社保庁の管理体制である。県内の状況はどうなっているのか伺う。

イ 県内の第三者委員会での取扱件数や解決件数を伺う。